

令和2年度当初予算 (案)

概 要

令和2年2月

つくば市

目 次

1	予算編成の考え方	-----	1
2	予算（案）の規模	-----	2
3	一般会計予算（案）	-----	3
	（1）歳入 款別		
	①市税	-----	4
	②地方譲与税～地方特例交付金	-----	5
	③地方交付税		
	④国庫支出金	-----	6
	⑤県支出金		
	⑥繰入金		
	⑦市債		
	（2）歳出 款別	-----	7
	①議会費		
	②総務費		
	③民生費	-----	8
	④衛生費		
	⑤労働費		
	⑥農林水産業費		
	⑦商工費	-----	9
	⑧土木費		
	⑨消防費		
	⑩教育費		
	⑪公債費		
	⑫諸支出金		
	（3）歳出 性質別	-----	10
	①義務的経費（人件費・扶助費・公債費）	-----	11
	②物件費		
	③維持補修費		
	④補助費等	-----	12
	⑤投資及び出資金		
	⑥繰出金		
	⑦投資的経費（補助事業費・単独事業費）		
4	国民健康保険特別会計予算（案）	-----	13
5	後期高齢者医療特別会計予算（案）	-----	14
6	作岡財産区特別会計予算（案）	-----	15
7	つくば市等公平委員会特別会計予算（案）		
8	介護保険事業特別会計予算（案）	-----	16
9	水道事業会計予算（案）	-----	17
10	下水道事業会計予算（案）	-----	19
11	市債現在高見込額	-----	21
12	基金残高見込み一覧	-----	22
13	令和2年度当初予算（案）の主な事業	-----	23

1 予算編成の考え方

(1) 国の情勢及び予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、内閣府が公表した令和2年1月の月例経済報告によると、「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とましているものの、緩やかに回復している。」としています。

このような状況を踏まえ、政府は、「東日本大震災からの復興・創生及び2016年熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。」としています。

(2) つくば市の状況及び予算編成の基本方針

つくば市においては、歳入面で、つくばエクスプレス沿線開発の進展と人口増加に伴う個人市民税や固定資産税の増加が続いており、税収は本年度を上回ると見込んでいます。しかし、歳出面では、これまで取り組んできた保育環境の充実や放課後児童対策、医療や高齢者に対する地域包括支援等の福祉事業、防災・防犯体制の強化に加え、幼児教育・保育の無償化への対応、人件費、扶助費、公債費の将来に渡る義務的経費の増加が懸念される状況です。

このような状況の中で、令和2年度当初予算においては、改定中のつくば市未来構想で掲げる4つの「目指すまちの姿」とその道標である2030年の未来像の実現に向け、つくば市戦略プランにおける施策を着実に推進するものとし、予算編成に当たりました。加えて、高エネ研南側未利用地の対応や、児童急増による教育施設の整備を着実に進めていくものとししました。

(3) 国の補正予算への対応

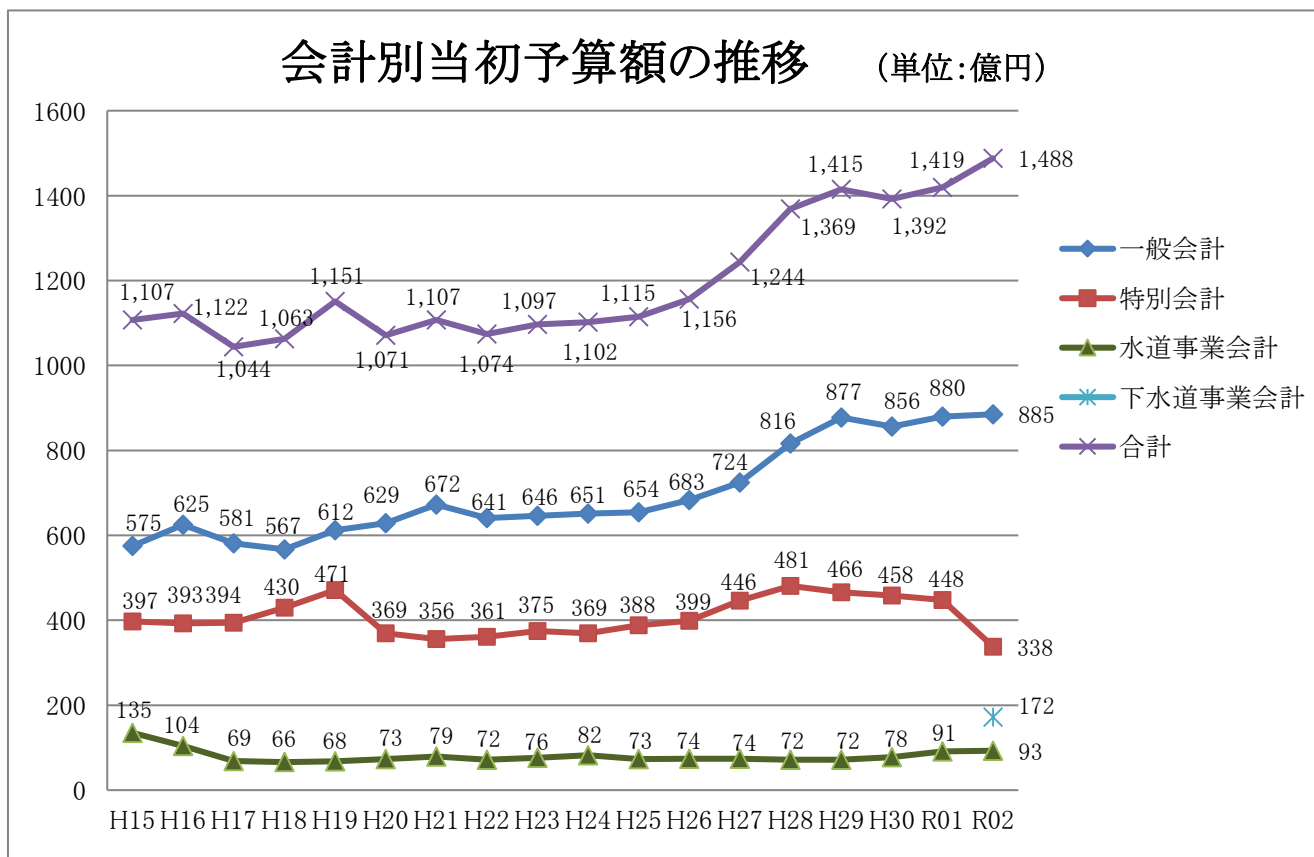
令和元年度3月補正予算に、国の補正予算を活用した予算を計上し、令和2年度当初予算の一部を前倒して実施します。

2 予算（案）の規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	伸 率	
一 般 会 計	88,525,000	88,040,000	485,000	0.6	
特 別 会 計	国民健康保険	17,860,235	19,363,625	△ 1,503,390	△ 7.8
	後期高齢者医療	2,030,624	1,853,716	176,908	9.5
	作岡財産区	114	114	0	0.0
	公平委員会	1,046	1,045	1	0.1
	介護保険事業	13,932,607	13,480,197	452,410	3.4
	小 計	33,824,626	34,698,697	△ 874,071	△ 2.5
合 計（一般・特別）	122,349,626	122,738,697	△ 389,071	△ 0.3	
水道事業会計	9,294,922	9,076,660	218,262	2.4	
下水道事業会計	17,164,202	【10,045,932】	-	-	
総 計	148,808,750	141,861,289	-	-	

※【下水道事業特別会計】は、公営企業会計（下水道事業会計）に移行します。



3 一般会計予算（案）

（1）歳入 款別

総額 885億2,500万円、前年度比 4億8,500万円（0.6%）増

（単位：千円、%）

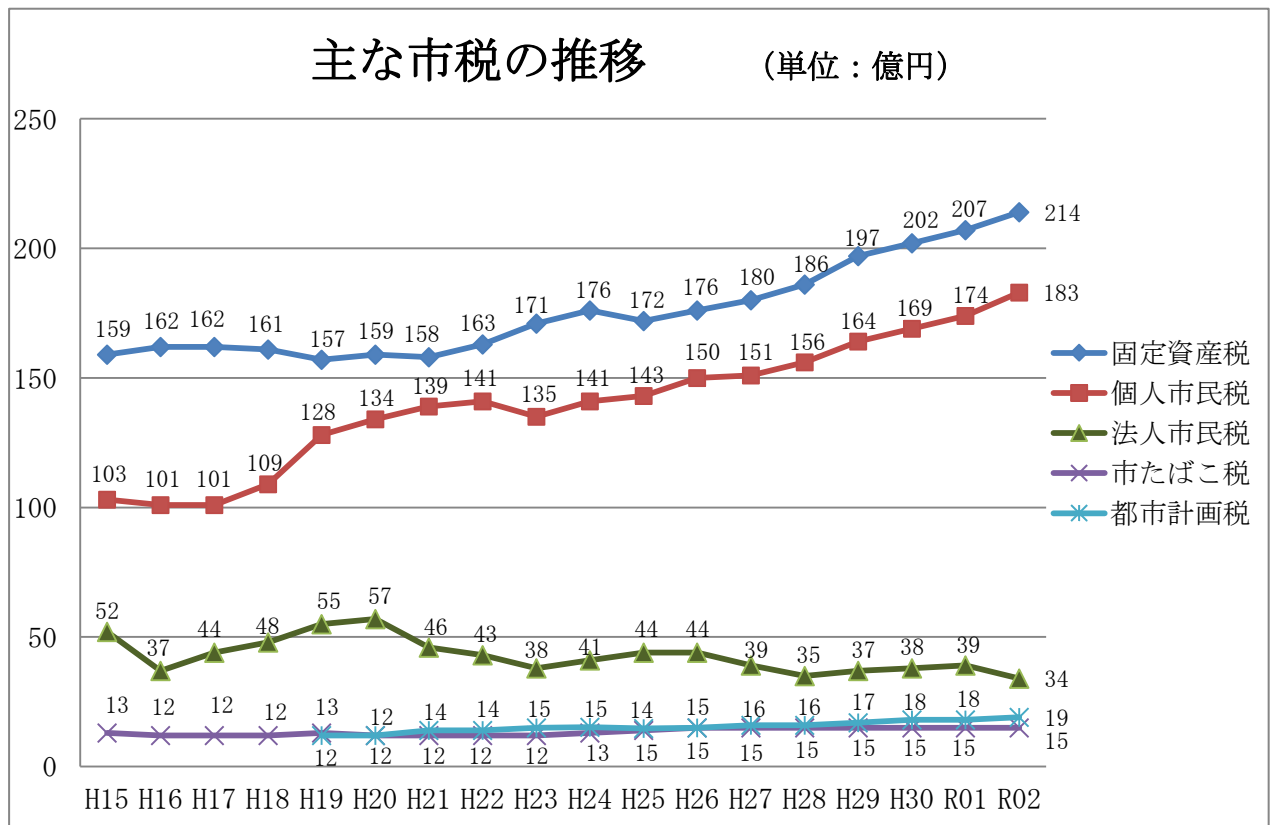
款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 市 税	46,961,090	53.1	45,848,182	52.1	1,112,908	2.4
2. 地方譲与税	931,386	1.1	901,002	1.0	30,384	3.4
3. 利子割交付金	39,244	0.0	52,172	0.1	△ 12,928	△ 24.8
4. 配当割交付金	170,431	0.2	186,422	0.2	△ 15,991	△ 8.6
5. 株式譲渡所得 割 交 付 金	93,510	0.1	168,034	0.2	△ 74,524	△ 44.4
6. 法人事業税 交 付 金	393,078	0.4	—	—	393,078	皆増
7. 地方消費税 交 付 金	5,209,581	5.9	4,535,065	5.2	674,516	14.9
8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	84,381	0.1	83,861	0.1	520	0.6
9. 環境性能割 交 付 金	103,996	0.1	44,328	0.1	59,668	134.6
10. 地方特例 交 付 金	297,437	0.3	268,398	0.3	29,039	10.8
11. 地方交付税	83,246	0.1	1,966,777	2.2	△ 1,883,531	△ 95.8
12. 交通安全対策 特 別 交 付 金	32,073	0.0	33,798	0.0	△ 1,725	△ 5.1
13. 分担金及び 負 担 金	1,064,955	1.2	1,856,545	2.1	△ 791,590	△ 42.6
14. 使用料及び 手 数 料	1,343,183	1.5	1,356,898	1.5	△ 13,715	△ 1.0
15. 国庫支出金	14,199,755	16.0	13,271,966	15.1	927,789	7.0
16. 県 支 出 金	7,159,044	8.1	5,719,204	6.5	1,439,840	25.2
17. 財 産 収 入	136,526	0.2	142,364	0.2	△ 5,838	△ 4.1
18. 寄 附 金	111,585	0.1	54,862	0.1	56,723	103.4
19. 繰 入 金	1,055,174	1.2	2,768,133	3.1	△ 1,712,959	△ 61.9
20. 繰 越 金	1,500,000	1.7	1,500,000	1.7	0	0.0
21. 諸 収 入	2,097,767	2.4	1,966,943	2.2	130,824	6.7
22. 市 債	5,457,558	6.2	5,194,000	5.9	263,558	5.1
×. 自動車取得 交 付 税 金	—	—	121,046	0.1	△ 121,046	皆減
歳 入 合 計	88,525,000	100.0	88,040,000	100.0	485,000	0.6

①市税

総額 469億6,109万円、前年度比 11億1,290万8千円 (2.4%) 増

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
個人市民税	18,305,667	39.0	17,410,706	38.0	894,961	5.1
法人市民税	3,415,419	7.3	3,933,164	8.6	△ 517,745	△ 13.2
固定資産税	21,363,066	45.5	20,691,734	45.1	671,332	3.2
軽自動車税	524,202	1.1	483,119	1.1	41,083	8.5
市たばこ税	1,463,407	3.1	1,508,028	3.3	△ 44,621	△ 3.0
入湯税	7,291	0.0	8,851	0.0	△ 1,560	△ 17.6
都市計画税	1,882,038	4.0	1,812,580	4.0	69,458	3.8
合計	46,961,090	100.0	45,848,182	100.0	1,112,908	2.4



②地方譲与税～地方特例交付金

総額 73億2,304万4千円、前年度比 9億6,241万6千円（15.1%）増

【主な内訳】

- ・地方消費税交付金 52億958万1千円（6億7,451万6千円増）
（内訳）・一般財源分 26億3,593万9千円（1億5,474万2千円減）
- ・社会保障財源分 25億7,364万2千円（8億2,925万8千円増）

令和2年度当初予算額における地方消費税交付金（社会保障財源分）を、社会保障経費へ以下の表のとおり充てました。

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源分）		
社会 福祉	障害者福祉事業	4,414,217	3,062,501		31,136	1,320,580	214,638
	高齢者福祉事業	392,309	62,293		2,845	327,171	53,176
	児童福祉事業	19,430,664	10,744,291	182,500	1,231,163	7,272,710	1,182,054
	生活保護扶助事業	2,127,526	1,606,894			520,632	84,620
	小計	26,364,716	15,475,979	182,500	1,265,144	9,441,093	1,534,488
社会 保険	介護保険事業	2,058,645	64,802			1,993,843	324,065
	国民健康保険事業	1,279,750	742,326			537,424	87,349
	小計	3,338,395	807,128			2,531,267	411,414
保健 衛生	高齢者医療事業	1,960,296	201,642		46,791	1,711,863	278,234
	医療福祉事業	1,721,690	639,386		156,290	926,014	150,508
	予防接種事業	710,664	10,444			699,764	113,735
	成人健診事業	297,757	18,865		40,455	238,437	38,754
	母子健診事業	308,730	19,780		2,785	286,165	46,511
	小計	4,999,137	890,117		246,777	3,862,243	627,742
合計	34,702,248	17,173,224	182,500	1,511,921	15,834,603	2,573,642	

③地方交付税

総額 8,324万6千円、前年度比 18億8,353万1千円（95.8%）減

地方交付税は、震災復興特別交付税のみを見込んでいます。普通交付税については、財源超過団体を想定していません。

（単位：千円、%）

内訳	令和2年度	令和元年度	比較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸率
震災復興特別交付税	83,246	1,966,777	△ 1,883,531	△ 95.8
サステナスクエア分	65,821	1,943,402	△ 1,877,581	△ 96.6
下水道災害復旧事業	17,425	23,375	△ 5,950	△ 25.5

④国庫支出金

総額 141億9,975万5千円、前年度比 9億2,778万9千円（7.0%）増

【主な内訳】

- ・ 児童手当国庫負担金 29億7,076万7千円（1,191万4千円増）
- ・ 保育所等運営費負担金 28億9,205万6千円（9億321万7千円増）
- ・ 生活保護費負担金 15億7,868万9千円（1,459万4千円増）
- ・ 障害者福祉サービス負担金 12億6,591万5千円（1億922万6千円増）
- ・ 保育所等整備交付金 11億8,907万3千円（4億176万4千円増）
- ・ 子育てのための施設等利用給付負担金 4億7,590万2千円（新規）
- ・ 循環型社会形成推進交付金 7,128万2千円（9億5,156万円減）

⑤県支出金

総額 71億5,904万4千円、前年度比 14億3,984万円（25.2%）増

【主な内訳】

- ・ 保育所等運営費負担金 15億2,111万円（4億5,393万2千円増）
- ・ 強い農業・担い手づくり補助金 7億8,045万円（新規）
- ・ 医療福祉費等補助金 6億3,938万6千円（2,468万5千円増）
- ・ 児童手当県負担金 6億3,558万6千円（270万5千円増）
- ・ 障害者福祉サービス負担金 6億3,295万7千円（5,461万3千円増）
- ・ 子育てのための施設等利用給付負担金 2億3,795万1千円（新規）
- ・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金 5,705万2千円（2億3,700万8千円減）

⑥繰入金

総額 10億5,517万4千円、前年度比 17億1,295万9千円（61.9%）減

【主な内訳】

- ・ 減債基金繰入金 5億2,834万4千円（前年同）
- ・ 公共施設整備基金繰入金 1億8,000万円（6,000万円増）
- ・ 財政調整基金繰入金 0円（19億4,639万円減）

⑦市債

総額 54億5,755万8千円、前年度比 2億6,355万8千円（5.1%）増

【主な内訳】

- ・ （仮称）みどりの南小学校用地取得事業債 10億7,845万8千円（新規）
- ・ 道路新設改良事業債 6億280万円（3億2,320万円減）
- ・ 葛城小学校校舎増築事業債 5億10万円（新規）
- ・ 水道事業会計出資債 3億9,200万円（新規）
- ・ （仮称）新谷田部学校給食センター建設事業債 終了（12億3,050万円減）
- ・ 可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業債 終了（5億6,250万円減）

(2) 歳出 款別

総額 885億2,500万円、前年度比 4億8,500万円 (0.6%) 増

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 議会費	431,523	0.5	400,335	0.5	31,188	7.8
2. 総務費	6,954,144	7.9	6,741,244	7.7	212,900	3.2
3. 民生費	37,461,575	42.3	35,333,422	40.1	2,128,153	6.0
4. 衛生費	5,504,689	6.2	9,222,748	10.5	△ 3,718,059	△ 40.3
5. 労働費	41,916	0.0	38,016	0.0	3,900	10.3
6. 農林水産業費	2,480,121	2.8	1,788,985	2.0	691,136	38.6
7. 商工費	1,242,240	1.4	1,072,982	1.2	169,258	15.8
8. 土木費	11,523,358	13.0	12,316,956	14.0	△ 793,598	△ 6.4
9. 消防費	3,939,397	4.5	4,163,603	4.7	△ 224,206	△ 5.4
10. 教育費	11,618,372	13.1	10,527,357	12.0	1,091,015	10.4
11. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公債費	6,469,503	7.3	6,275,325	7.1	194,178	3.1
13. 諸支出金	758,161	0.9	59,026	0.1	699,135	1184.5
14. 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	88,525,000	100.0	88,040,000	100.0	485,000	0.6

①議会費

総額 4億3,152万3千円、前年度比 3,118万8千円 (7.8%) 増

【主な内訳】

- ・市議会議員報酬、期末手当、共済費等 2億5,997万4千円 (44万8千円減)
- ・音響映像設備改修工事 2,018万5千円 (新規)

②総務費

総額 69億5,414万4千円、前年度比 2億1,290万円 (3.2%) 増

【主な内訳】

- ・個人番号カード関連委任事務交付金 1億5,430万7千円 (1億2,773万6千円増)
- ・市長・市議会議員選挙に要する経費 1億4,464万9千円 (皆増)
- ・アイラブつくばまちづくり寄附推進業務委託料 4,978万8千円 (3,001万9千円増)

③民生費

総額 374億6,157万5千円、前年度比 21億2,815万3千円（6.0%）増

【主な内訳】

- ・民間保育所運営委託 64億785万4千円（6億8,470万8千円増）
- ・児童手当給付費 42億4,194万円（1,732万5千円増）
- ・障害福祉サービス費 36億6,399万1千円（4億1,443万2千円増）
- ・生活保護費 21億2,752万6千円（2,823万5千円増）
- ・介護保険事業特別会計繰出金 20億5,864万5千円（1億2,784万円増）
- ・医療福祉費 17億2,169万円（6,134万3千円増）
- ・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金 14億7,920万5千円（2,740万4千円増）
- ・児童福祉施設整備費補助金 14億1,015万3千円（5億2,443万1千円増）
- ・国民健康保険特別会計繰出金 12億7,953万1千円（5億502万7千円減）
- ・児童クラブ運営委託 5億2,512万2千円（4,444万円増）
- ・認可外保育施設等利用給付費 3億6,852万円（新規）

④衛生費

総額 55億468万9千円、前年度比 37億1,805万9千円（40.3%）減

【主な内訳】

- ・サステナスクエア包括的運営管理業務委託 9億4,748万7千円（408万9千円減）
- ・予防接種事業 7億1,066万4千円（1,638万7千円増）
- ・ごみ収集委託 6億5,563万7千円（484万1千円増）
- ・健診委託 5億669万6千円（2,641万2千円増）
- ・水道事業会計出資金 3億9,803万6千円（445万9千円減）
- ・焼却残灰最終処分委託 3億6,382万5千円（3,219万2千円増）
- ・クリーンセンター基幹的設備改良事業 終了（34億3,360万2千円減）

⑤労働費

総額 4,191万6千円、前年度比 390万円（10.3%）増

【主な内訳】

- ・働く婦人の家修繕工事 881万1千円（685万5千円増）

⑥農林水産業費

総額 24億8,012万1千円、前年度比 6億9,113万6千円（38.6%）増

【主な内訳】

- ・強い農業・担い手づくり補助金 7億8,045万円（新規）
- ・水田農業構造改革対策転作等助成事業補助金 1億9,101万4千円（771万6千円減）
- ・排水路整備事業 1億3,474万6千円（820万8千円増）
- ・ふれあいの里管理運営事業 7,459万4千円（456万円増）
- ・ゆかりの森管理運営事業 6,789万5千円（463万5千円減）

⑦商工費

総額 12億4,224万円、前年度比 1億6,925万8千円 (15.8%) 増

【主な内訳】

- ・産業活性化促進奨励金 1億3,366万4千円 (8,520万8千円増)
- ・六斗の森サニタリー棟建築事業 8,416万1千円 (新規)
- ・筑波山観光案内所解体・擁壁改築事業 5,690万6千円 (新規)
- ・産業振興センター施設改修事業 終了 (3,342万2千円減)

⑧土木費

総額 115億2,335万8千円、前年度比 7億9,359万8千円 (6.4%) 減

【主な内訳】

- ・下水道事業会計繰出金 30億479万6千円 (8,865万円減)
- ・公園維持管理事業 9億5,076万9千円 (6,361万2千円増)
- ・市道新設改良工事 5億6,059万5千円 (1億523万5千円減)
- ・つくバス・つくタク等運行事業 5億4,635万円 (1,946万2千円減)
- ・公園建設事業 3億8,591万5千円 (2億9,077万円減)

⑨消防費

総額 39億3,939万7千円、前年度比 2億2,420万6千円 (5.4%) 減

【主な内訳】

- ・災害対応特殊消防ポンプ自動車購入費 8,000万円 (新規)
- ・災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材購入費 5,000万円 (新規)
- ・防災行政無線整備事業 4,129万4千円 (2,074万6千円減)
- ・高機能消防指令センター更新事業 終了 (1億986万6千円減)

⑩教育費

総額 116億1,837万2千円、前年度比 10億9,101万5千円 (10.4%) 増

【主な内訳】

- ・給食センター管理運営事業 21億5,762万7千円 (1億9,276万9千円増)
- ・(仮称)みどりの南小学校用地購入費 10億7,845万9千円 (新規)
- ・葛城小学校増築校舎建設事業 7億9,923万8千円 (新規)
- ・私立幼稚園利用給付費 4億6,260万円 (新規)
- ・預かり保育事業給付費 1億2,068万4千円 (新規)
- ・(仮称)新谷田部学校給食センター建設事業 終了 (16億4,079万5千円減)

⑪公債費

総額 64億6,950万3千円、前年度比 1億9,417万8千円 (3.1%) 増

【主な内訳】

- ・元金 62億366万5千円 (2億4,314万1千円増)
- ・利子 2億6,583万8千円 (4,896万3千円減)

⑫諸支出金

総額 7億5,816万1千円、前年度比 6億9,913万5千円 (1,184.5%) 増

【主な内訳】

- ・財政調整基金積立金 6億44万7千円 (6億3千円増)
- ・アイラブつくばまちづくり寄付基金積立金 1億298万6千円 (5,512万4千円増)

(3) 歳出 性質別

(単位：千円、%)

性質別名称	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	46,674,832	52.7	42,148,524	47.9	4,526,308	10.7
人件費	18,944,769	21.4	16,987,985	19.3	1,956,784	11.5
扶助費	21,260,560	24.0	18,885,214	21.5	2,375,346	12.6
公債費	6,469,503	7.3	6,275,325	7.1	194,178	3.1
物件費	15,968,590	18.0	17,102,012	19.4	△ 1,133,422	△ 6.6
維持補修費	1,014,606	1.2	1,064,804	1.2	△ 50,198	△ 4.7
補助費等	6,246,714	7.1	5,377,006	6.1	869,708	16.2
積立金	758,141	0.9	60,799	0.1	697,342	1,147.0
投資及び出資金	458,086	0.5	402,495	0.5	55,591	13.8
貸付金	58,746	0.1	60,960	0.1	△ 2,214	△ 3.6
繰出金	6,678,963	7.5	7,160,069	8.1	△ 481,106	△ 6.7
投資的経費	10,566,322	11.9	14,563,331	16.5	△ 3,997,009	△ 27.4
普通建設事業	10,566,321	11.9	14,563,330	16.5	△ 3,997,009	△ 27.4
補助事業費	4,960,023	5.6	8,340,692	9.5	△ 3,380,669	△ 40.5
単独事業費	5,434,916	6.1	5,955,666	6.8	△ 520,750	△ 8.7
県営事業 負担金	171,382	0.2	266,972	0.3	△ 95,590	△ 35.8
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	88,525,000	100.0	88,040,000	100.0	485,000	0.6

①義務的経費

総額 466億7,483万2千円、前年度比 45億2,630万8千円（10.7%）増

人件費

総額 189億4,476万9千円、前年度比 19億5,678万4千円（11.5%）増

【主な内訳】

- ・一般職給料 67億2,990万1千円（1億2,754万円減）
- ・一般職職員手当 66億620万9千円（1億8,347万8千円減）
- ・会計年度任用職員給与費 22億347万9千円（制度改正）

扶助費

総額 212億6,056万円、前年度比 23億7,534万6千円（12.6%）増

【主な内訳】

- ・民間保育所運営委託 64億785万4千円（6億8,470万8千円増）
- ・児童手当給付費 42億4,194万円（1,732万5千円増）
- ・障害福祉サービス扶助費 36億5,019万6千円（4億1,254万9千円増）
- ・生活保護費扶助費 21億491万9千円（1,945万8千円増）
- ・医療福祉費扶助費（マル福） 16億6,296万5千円（5,981万4千円増）

公債費

総額 64億6,950万3千円、前年度比 1億9,417万8千円（3.1%）増

【主な内訳】

- ・元金 62億366万5千円（2億4,314万1千円増）
- ・利子 2億6,583万8千円（4,896万3千円減）

②物件費

総額 159億6,859万円、前年度比 11億3,342万2千円（6.6%）減

【主な内訳】

- ・サステナスクエア包括的運営管理業務委託 9億4,748万7千円（408万9千円減）
- ・公園維持管理委託 7億5,623万9千円（1億1,772万5千円増）
- ・ごみ収集委託 6億5,563万7千円（484万1千円増）
- ・児童クラブ運営委託 5億2,512万2千円（4,444万円増）
- ・街路維持管理委託 5億1,422万8千円（5,350万1千円増）
- ・高機能消防指令センター更新事業 終了（1億986万6千円減）
- ・臨時職員賃金 制度改正（17億3,775万5千円減）

③維持補修費

総額 10億1,460万6千円、前年度比 5,019万8千円（4.7%）減

【主な内訳】

- ・道路維持補修費 5億6,035万4千円（1,576万7千円減）
- ・教育施設維持補修費 1億1,184万円（935万2千円減）
- ・公園施設維持補修費 8,097万6千円（1,962万5千円増）

④補助費等

総額 62億4,671万4千円、前年度比 8億6,970万8千円（16.2%）増

【主な内訳】

- ・強い農業・担い手づくり補助金 7億8,045万円（新規）
- ・茨城県後期高齢者広域連合医療費負担金 14億7,920万5千円（2,740万4千円増）
- ・つくバス運行負担金 2億9,303万4千円（1,679万円減）
- ・保育士等処遇改善助成金 2億7,252万円（2,880万円増）
- ・水田農業構造改革対策転作等助成事業補助金 1億9,101万4千円（771万6千円減）
- ・個人番号カード関連委任事務交付金 1億5,430万7千円（1億2,773万6千円増）

⑤投資及び出資金

総額 4億5,808万6千円、前年度比 5,559万1千円（13.8%）増

【主な内訳】

- ・水道事業会計出資金 3億9,803万6千円（445万9千円減）
- ・エリアマネジメント団体出資金 6,000万円（新規）

⑥繰出金

総額 66億7,896万3千円、前年度比 4億8,110万6千円（6.7%）減

【主な内訳】

- ・下水道事業会計 30億479万6千円（8,865万円減）
- ・介護保険事業特別会計 20億5,864万5千円（1億2,784万円増）
- ・国民健康保険特別会計 12億7,953万1千円（5億502万7千円減）
- ・後期高齢者医療特別会計 3億3,597万2千円（1,377万1千円減）

⑦投資的経費

総額 105億6,632万2千円、前年度比 39億9,700万9千円（27.4%）減

補助事業費

総額 49億6,002万3千円、前年度比 33億8,066万9千円（40.5%）減

【主な内訳】

- ・児童福祉施設整備費補助金 14億1,015万3千円（5億2,443万1千円増）
- ・葛城小学校増築校舎建設事業 7億9,923万8千円（新規）
- ・街路灯設置工事 3億2,400万円（1億6,608万円増）
- ・萱丸トンボ池（公園用地）購入費 2億8,106万8千円（393万2千円減）
- ・スマートIC関連用地購入費 2億2,635万6千円（1億7,935万6千円増）
- ・クリーンセンター基幹的設備改良事業 終了（34億3,360万2千円減）

単独事業費

総額 54億3,491万6千円、前年度比 5億2,075万円（8.7%）減

【主な内訳】

- ・（仮称）みどりの南小学校用地購入費 10億7,845万9千円（新規）
- ・市道新設改良工事 5億6,059万5千円（1億523万5千円減）
- ・フットボールスタジアムつくば人工芝張替工事 1億7,609万9千円（新規）
- ・（仮称）新谷田部学校給食センター建設事業 終了（16億4,079万5千円減）

4 国民健康保険特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 国民健康保険税	4,202,669	23.5	4,612,511	23.8	△ 409,842	△ 8.9
2. 使用料及び手数料	3,786	0.0	3,938	0.0	△ 152	△ 3.9
3. 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 県支出金	12,286,343	68.8	12,877,319	66.5	△ 590,976	△ 4.6
5. 財産収入	5	0.0	10	0.0	△ 5	△ 50.0
6. 繰入金	1,279,531	7.2	1,784,558	9.2	△ 505,027	△ 28.3
7. 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8. 諸収入	87,898	0.5	85,286	0.5	2,612	3.1
歳入合計	17,860,235	100.0	19,363,625	100.0	△ 1,503,390	△ 7.8

歳出

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	231,992	1.3	221,928	1.1	10,064	4.5
2. 保険給付費	12,158,721	68.1	12,776,491	66.0	△ 617,770	△ 4.8
3. 国民健康保険金 事業費納付金	5,203,445	29.1	6,123,066	31.6	△ 919,621	△ 15.0
4. 共同事業拠出金	4	0.0	10	0.0	△ 6	△ 60.0
5. 保健事業費	195,271	1.1	170,698	0.9	24,573	14.4
6. 基金積立金	5	0.0	10	0.0	△ 5	△ 50.0
7. 諸支出金	20,797	0.1	21,422	0.1	△ 625	△ 2.9
8. 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	17,860,235	100.0	19,363,625	100.0	△ 1,503,390	△ 7.8

5 後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 後期高齢者医療 保険料	1,688,615	83.2	1,497,936	80.8	190,679	12.7
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 繰入金	335,972	16.5	349,743	18.9	△ 13,771	△ 3.9
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	5,636	0.3	5,636	0.3	0	0.0
歳入合計	2,030,624	100.0	1,853,716	100.0	176,908	9.5

歳出

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	62,516	3.1	59,852	3.2	2,664	4.5
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,957,972	96.4	1,783,728	96.2	174,244	9.8
3. 諸支出金	5,136	0.3	5,136	0.3	0	0.0
4. 予備費	5,000	0.2	5,000	0.3	0	0.0
歳出合計	2,030,624	100.0	1,853,716	100.0	176,908	9.5

6 作岡財産区特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 財産収入	1	0.9	1	0.9	0	0.0
2. 繰越金	69	60.5	12	10.5	57	475.0
3. 繰入金	44	38.6	101	88.6	△57	△56.4
歳入合計	114	100.0	114	100.0	0	0.0

歳出

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	103	90.3	103	90.3	0	0.0
2. 諸支出金	1	0.9	1	0.9	0	0.0
3. 予備費	10	8.8	10	8.8	0	0.0
歳出合計	114	100.0	114	100.0	0	0.0

7 公平委員会特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 分担金及び負担金	819	78.3	793	75.9	26	3.3
2. 財産収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3. 繰入金	40	3.8	65	6.2	△25	△38.5
4. 繰越金	185	17.7	185	17.7	0	0.0
5. 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,046	100.0	1,045	100.0	1	0.1

歳出

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	1,011	96.7	1,010	96.7	1	0.1
2. 予備費	35	3.3	35	3.3	0	0.0
歳出合計	1,046	100.0	1,045	100.0	1	0.1

8 介護保険事業特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 保険料	3,492,291	25.1	3,460,325	25.7	31,966	0.9
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	2,856,730	20.5	2,736,058	20.3	120,672	4.4
4. 支払基金交付金	3,557,285	25.5	3,443,598	25.6	113,687	3.3
5. 県支出金	1,952,869	14.0	1,886,350	14.0	66,519	3.5
6. 財産収入	120	0.0	93	0.0	27	29.0
7. 繰入金	2,058,645	14.8	1,930,805	14.3	127,840	6.6
8. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 諸収入	3,536	0.0	3,592	0.0	△ 56	△ 1.6
10. 介護サービス収入	10,730	0.1	18,975	0.1	△ 8,245	△ 43.5
歳入合計	13,932,607	100.0	13,480,197	100.0	452,410	3.4

歳出

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1. 総務費	255,272	1.8	247,068	1.8	8,204	3.3
2. 保険給付費	12,838,768	92.2	12,480,838	92.6	357,930	2.9
3. 地域支援事業費	721,049	5.2	620,122	4.6	100,927	16.3
4. 財政安定化基金 拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 介護サービス 事業費	18,273	0.1	27,316	0.2	△ 9,043	△ 33.1
6. 基金積立金	69,242	0.5	74,850	0.6	△ 5,608	△ 7.5
7. 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8. 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	13,932,607	100.0	13,480,197	100.0	452,410	3.4

9 水道事業会計予算（案）

収益的収入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			6,046,662
	1. 営業収益		5,529,361
		1. 給水収益	5,040,678
		2. その他の営業収益	488,683
	2. 営業外収益		517,301
		1. 受取利息及び配当金	156
		2. 他会計補助金	2,249
		3. 雑収益	21,296
		4. 長期前受金戻入	493,600

収益的支出

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			5,308,401
	1. 営業費用		4,975,539
		1. 原水及び浄水費	2,358,877
		2. 配水及び給水費	680,228
		3. 業務費	400,839
		4. 総係費	133,175
		5. 減価償却費	1,387,680
		6. 資産減耗費	14,740
	2. 営業外費用		325,810
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	227,553
		2. 雑支出	257
		3. 消費税及び地方消費税	98,000
	3. 特別損失		1,552
		1. 過年度損益修正損	1,552
	4. 予備費		5,500
		1. 予備費	5,500

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			2,140,143
	1. 負担金		56,473
		1. 工事負担金	56,473
	2. 企業債		1,036,100
		1. 企業債	1,036,100
	3. 国庫補助金		522,386
		1. 国庫補助金	522,386
	4. 分担金		123,501
		1. 分担金	123,501
	5. 出資金		398,036
		1. 出資金	398,036
	6. 固定資産売却代金		3,647
		1. 土地売却代金	3,647

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			3,986,521
	1. 建設改良費		2,946,716
		1. 施設整備費	1,676,026
		2. 施設改良費	1,247,776
		3. 営業設備費	22,914
	2. 企業債償還金		1,034,305
		1. 企業債償還金	1,034,305
	3. 予備費		5,500
		1. 予備費	5,500

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,846,378千円は、損益勘定留保資金1,449,321千円、建設改良積立金196,565千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額200,492千円で補てんするものとする。

10 下水道事業会計予算（案）

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			10,495,675
	1. 営業収益		4,244,386
		1. 下水道使用料	4,045,100
		2. 雨水処理負担金	198,716
		3. その他の営業収益	570
	2. 営業外収益		6,251,289
		1. 受取利息及び配当金	1
		2. 他会計補助金	973,087
		3. 補助金	21,378
		4. 長期前受金戻入	5,256,739
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1
		6. 雑収益	81
		7. 受益者負担金延滞金	1
		8. その他の営業外収益	1

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			10,301,006
	1. 営業費用		9,458,079
		1. 管路管理費	237,714
		2. ポンプ場管理費	607,048
		3. 雨水管理費	42,824
		4. 業務費	268,348
		5. 総係費	1,316,305
		6. 減価償却費	6,985,840
		7. 資産減耗費	0
	2. 営業外費用		762,462
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	667,916
		2. 消費税及び地方消費税	94,546
	3. 特別損失		70,465
		1. 過年度損益修正損	7,503
		2. その他特別損失	62,962
	4. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業			4,963,114
	1. 企業債		1,551,750
		1. 建設企業債	1,551,750
	2. 補助金		2,638,333
		1. 国庫補助金	805,340
		2. 他会計補助金	1,832,993
	3. 負担金等		773,031
		1. 受益者負担金	70,684
		2. 受益者分担金	5,497
		3. 工事負担金	696,850

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業			6,863,196
	1. 建設改良費		4,054,529
		1. 管路建設改良費	1,401,183
		2. ポンプ場建設改良費	561,080
		3. 雨水建設改良費	50,186
		4. 流域下水道費	132,080
		5. つくばエクスプレス関連 連公共下水道費	1,910,000
	2. 固定資産購入費		0
		1. 固定資産購入費	0
	3. 基金積立金		1
		1. 下水道事業基金積立金	1
	4. 企業債償還金		2,808,666
		1. 企業債元金償還金	2,808,666

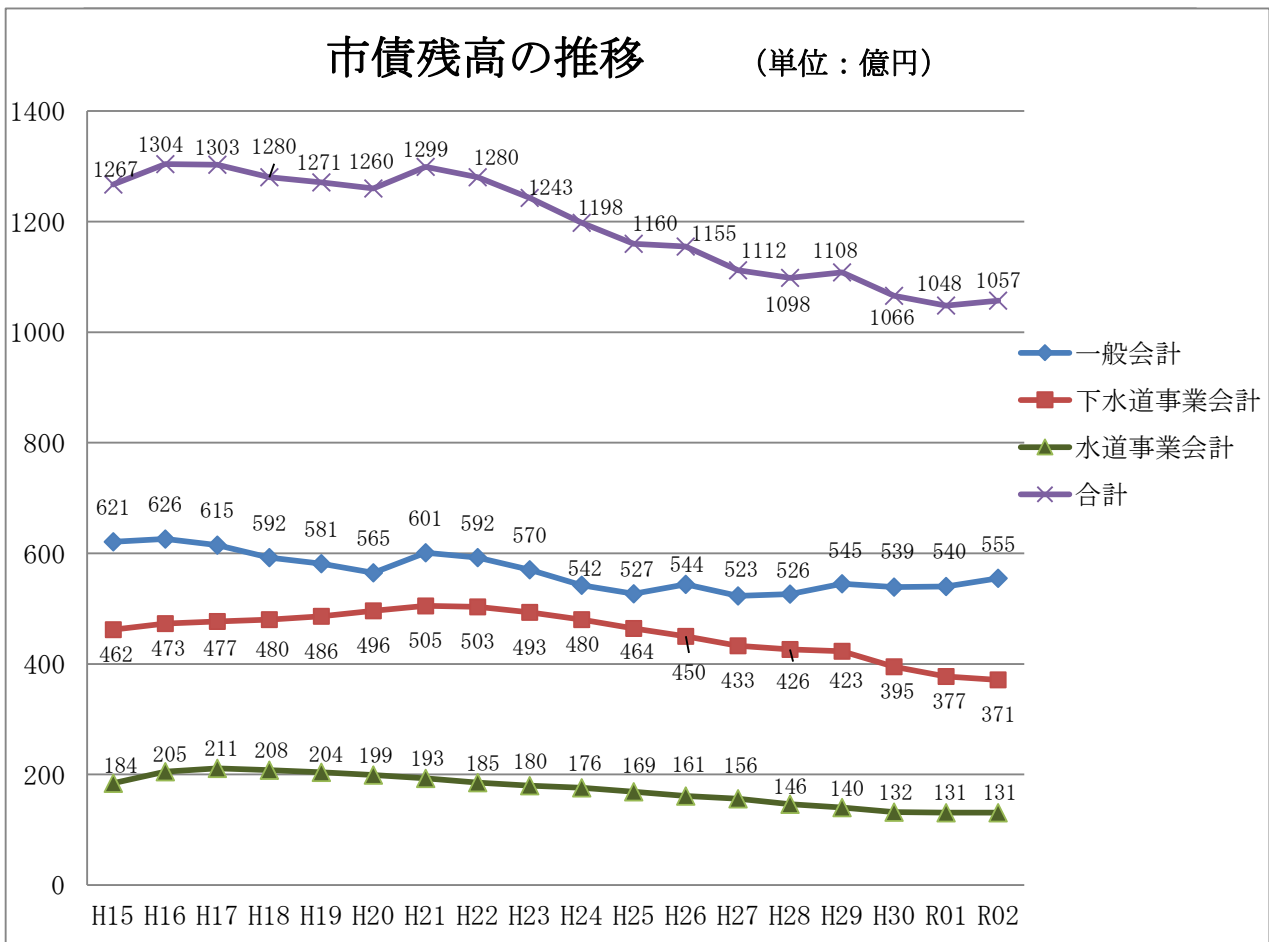
※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,900,082千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,038千円、当年度損益勘定留保資金1,729,101千円及び引継金122,943千円で補てんするものとする。

11 市債現在高見込額

(単位：千円)

会 計	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額	比較増減 (R2末-R1末)
		起債見込額	償還見込額		
一 般 会 計	54,023,633	7,682,258	6,203,665	55,502,226	1,478,593
下水道事業会計	37,657,018	2,264,550	2,808,666	37,112,902	△ 544,116
水道事業会計	13,093,035	1,036,100	1,034,305	13,094,830	1,795
合 計	104,773,686	10,982,908	10,046,636	105,709,958	936,272

※令和2年度中起債見込額には、令和元年度債の繰越予定分（一般会計22億2,470万円、下水道事業会計7億1,280万円）を含む。



12 基金残高見込み一覧

(単位：千円)

基金名称		令和元年度末 現在高見込み	令和2年度当初予算		令和2年度末 現在高見込み	
			積立	取崩		
一般会計	つくば市財政調整基金	4,715,474	600,447		5,315,921	
	つくば市減債基金	1,637,061	164	528,344	1,108,881	
	つくば市奨学金基金	5,417	1	1,800	3,618	
	つくば市公共施設整備基金	1,636,395	164	180,000	1,456,559	
	つくば市国際交流基金	11,845	2		11,847	
	つくば市つくばエクスプレス対策基金	63,436	7		63,443	
	つくば市福祉振興基金	282,985	29		283,014	
	つくば市ふるさと創生基金	2,540	1		2,541	
	つくば市学校教育施設整備基金	1,470,801	12,109		1,482,910	
	アイラブつくばまちづくり寄附基金	110,497	102,986	113,958	99,525	
	つくば市地域雇用創出推進基金	199,610	17	133,664	65,963	
	つくば市医療環境整備基金	127,843	18	50,000	77,861	
	つくば市環境都市推進基金	28,703	10,002	38,700	5	
	つくばこどもの青い羽根基金	7,000	8,601	7,000	8,601	
	つくば市森林環境譲与税基金	11,100	23,593	1,705	32,988	
	つくば市まちづくり事業基金	廃止				
		小計	10,310,707	758,141	1,055,171	10,013,677
特別会計	つくば市国民健康保険支払準備基金	18,546	5		18,551	
	作岡財産区基金	2,618	1	44	2,575	
	つくば市等公平委員会基金	4,758	1	40	4,719	
	つくば市介護給付費準備基金	1,343,626	69,242		1,412,868	
		小計	1,369,548	69,249	84	1,438,713
定額運用基金	つくば市土地開発基金	預金	180,127	19		180,146
		土地	24,706			24,706
		計	204,833	19	0	204,852
	つくば市高額療養費貸付基金	25,000			25,000	
	つくば市高額介護サービス費貸付基金	3,000			3,000	
	つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000			5,000	
		小計	237,833	19	0	237,852
	合計	11,918,088	827,409	1,055,255	11,690,242	
つくば市下水道事業基金		737,267	1	737,267	1	

※下水道事業特別会計は、公営企業会計（下水道事業会計）に移行します。
つくば市下水道事業基金は、特別会計から公営企業会計へ引き継ぎます。

● 令和2年度当初予算（案）の主な事業

1 魅力をみんなで作るまち

（単位：千円）

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	SDGs推進事業	拡充	持続可能なまちづくりに向けた身近な取組を進めるとともに解決策を提案し、自ら社会課題の解決に向けて取り組んでいくことを目指し、つくばSDGsパートナーズ個人会員になるための講座や個人会員を対象としたワークショップを開催します。	5,264	持続可能都市戦略室
2	オリンピック・パラリンピック推進事業	拡充	ホストタウンとしてスイス選手団の事前キャンプを支援するとともに、市民との交流事業等の実施や聖火リレーにより、オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図ります。	11,394	オリンピック・パラリンピック推進室
3	フットボールスタジアムつくば人工芝張替事業	新規	経年劣化等により芝の破れやほつれが発生しているフットボールスタジアムつくばの人工芝について、利用者が安全かつ快適に施設利用を行うことができるように張替工事を行います。	176,099	スポーツ振興課
4	地産地消レストラン推進事業	拡充	付加価値をつけPRを行うことで地域活性化を図るため、一定割合の地元農産物を使用する市内飲食店等を「地産地消レストラン」として認定するとともに、市民に地産地消を啓発するため、ホームページ等を通じた情報提供を実施します。	2,382	農業政策課
5	6次産業化支援事業	拡充	農業所得の向上や地域の活性化を図るため、商品のPRや展示商談会への出展支援、つくばワインフルーツ酒特区や6次産業化に係るセミナーを開催します。さらに、6次産業商品の加工販売所の設置を支援します。 ・食料産業・6次産業化補助金 11,000千円	12,130	農業政策課
6	強い農業・担い手づくり補助事業	新規	国の補助事業により、地域農業において中心的役割を果たす農業法人等に対し、需要に応じた生産量の確保、生産性の向上、品質向上等を図るため、閉鎖型植物工場の導入を支援します。 ・強い農業・担い手づくり補助金 780,450千円	780,450	農業政策課
7	森林体験パーク施設管理事業	拡充	広く観光客を誘客し、自然を生かした体験型観光による「コト消費」を推進するため、森林体験パークの魅力の発信や安全性を確保します。	3,667	観光推進課
8	アウトドアフィールド整備事業（六斗の森サニタリー棟）	新規	体験型観光の推進に向けてアウトドア拠点を整備するため、こもれび六斗の森にサニタリー棟を建築します。	84,161	こもれび六斗の森
9	中心市街地エリアマネジメント事業	新規	中心市街地のにぎわい向上のため、官民連携のまちづくりを目指す中心市街地エリアマネジメント団体を設立し、中心市街地の活性化を図ります。 ・エリアマネジメント団体出資金 60,000千円	60,000	学園地区市街地振興室
10	つくばセンタービル公共施設基本計画策定事業	新規	つくばセンタービルにおける公共施設の再整備に向け、公共施設に必要な機能や配置等について検討するため、公共施設基本計画を策定します。	9,900	学園地区市街地振興室
11	地域拠点活力共創マネジメント事業	拡充	周辺市街地の活性化に向け、各市街地で発足が進む「周辺市街地活性化協議会」の組織力強化や周辺市街地の活性化策を広く公募する「つくばR8地域活性化プランコンペティション2020」を開催します。	17,600	周辺市街地振興室
12	空き家対策補助事業	新規	空き家の有効活用のため、改修補助金（5件：250万円）と家財処分補助金（5件：50万円）を新たに交付します。	3,000	住宅政策課
13	筑波大学大学院・海外派遣研修事業	新規	スマートシティ又は行政デジタル化に向けた職員を育成するため、筑波大学大学院への派遣研修を実施します（1名）。また、未来を切り開くリーダーを育成するため、海外への派遣研修を実施します（2名）。	9,076	人事課

2 誰もが自分らしく生きるまち

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
14	防災対策事業	新規	安全・安心なまちづくりを実現するため、防災設備の整備を行います。 ・非常用電源の整備（22箇所） 2,662千円 ・防災備蓄倉庫の整備（1箇所） 1,540千円 ・災害用井戸の整備工事設計 847千円	5,049	危機管理課
15	防災行政無線整備事業	継続	市内各地の土砂災害警戒区域や浸水想定区域など災害リスクが高い場所に、継続してデジタル防災行政無線の設置を行います。	41,294	危機管理課
16	生活困窮者自立支援事業	拡充	生活困窮者及び生活保護受給者の自立を図るため、現在実施している自立相談支援事業、住居確保給付金に加え、就労準備支援、家計相談支援事業を実施します。	16,735	社会福祉課
17	障害福祉サービス給付事業	拡充	障害者（児）の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、必要な障害福祉サービス（訪問系サービス・日中活動系サービス・施設系サービス）に係る給付を行います。	3,650,196	障害福祉課
18	40歳がん検診無料化	新規	健康意識の向上や生活習慣病の予防等につなげていくとともに、受診率向上を図るため、40歳の市民に対し、市が実施する胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を無料にします。	1,182	健康増進課
19	20歳以上40歳未満基本健診無料化	新規	受診率の向上と将来的な医療費抑制を図るため、20歳以上40歳未満の市民に対し、市が実施する基本健診を無料にします。	2,266	健康増進課
20	40歳以上75歳未満国保被保険者特定健康診査無料化【国民健康保険特別会計】	新規	受診率の向上と将来的な医療費抑制を図るため、40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者の特定健康診査を無料にします。	3,935	国民健康保険課
21	成年後見制度利用推進事業	拡充	成年後見制度の利用を促進するため、新たに任意後見の利用を支援する事業など相談支援機能を強化します。	13,948	障害福祉課 地域包括支援課
22	谷田部東圏域・桜圏域地域包括支援センター開設【介護保険事業特別会計】	新規	地域の高齢者及びその家族の福祉の向上を図るため、新たに桜圏域・谷田部東圏域に地域包括支援センターを開設します。 ・地域包括支援センター業務委託料 桜圏域 : 24,000千円 谷田部東圏域 : 24,000千円（令和2年度再公募の予定）	48,000	地域包括支援課
23	「第2層生活支援コーディネーター」配置【介護保険事業特別会計】	拡充	2025年の地域包括ケアシステム構築の完成を目指し、圏域ごとに多様な主体とのネットワークづくりや生活支援サービスのマネジメント等を担う「第2層生活支援コーディネーター」を配置します。 ・配置人数：7人（各圏域ごとに1人）	28,122	地域包括支援課
24	ロタウイルス任意予防接種助成事業	新規	子育て世代の負担軽減をはかるとともに、流行の阻止と合併症の併発を予防するため、ロタウイルスの任意予防接種の助成を新たに実施します。	5,631	健康増進課
25	禁煙外来助成事業	新規	喫煙者の禁煙に向けた取り組みを支援するため、禁煙外来を受診した方に助成金を交付します。 対象者：妊婦または、妊婦・18歳未満の子と同居する喫煙者 助成額：外来治療費の1/2（1万円上限）1人1回まで	400	健康増進課
26	有害鳥獣対策（イノシシ）事業	継続	イノシシによる生活環境被害の防止を強化します。 ・イノシシ捕獲報奨金 1,600千円 ・有害鳥獣捕獲委託料 4,117千円 ・有害鳥獣被害予防資材購入補助金 2,500千円 ・狩猟免許取得補助金 208千円	8,425	農業政策課 環境保全課

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
27	公有地利活用推進事業	継続	公有地の利活用について、市が活用する「公的利活用」、地元住民等が活用する「地域利活用」、民間企業等が活用する「民間利活用」の検討を進めます。	8,252	公有地利活用推進課
28	学校跡地利活用	継続	令和2年度から地域住民が主体となって一部教室とグラウンドの運営管理を開始する旧小田小学校について、地域拠点形成に向けた継続的なサポートを行い、市内他地域での地域拠点運営のモデルケースとしていきます。 ・学校跡地地域運営拠点事業支援業務委託料 7,020千円	7,020	周辺市街地振興室
29	地域公共交通網形成計画策定事業	新規	市域の公共交通網の充実や利便性向上などを目的とした施策等を見直し、新たな市の交通計画の指標として、第2次つくば市地域公共交通網形成計画を策定します。	9,284	総合交通政策課
30	自転車用ヘルメット購入補助事業	新規	自転車の安全利用を推進するため、18歳までを対象にした自転車用ヘルメットの購入補助制度を新設します。 ・購入金額の1/2、2,000円を上限として補助	500	総合交通政策課
31	路面サイン設置工事	新規	第1次ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」へのルート案内を充実させるため、つくば駅からりんりんロードまでの推奨ルートを設定し、案内表示を整備します。 ・延長7.5km区間工事施工	7,191	総合交通政策課
32	都市計画道路整備事業	継続	市内の交通渋滞解消と地域住民の安全と福祉に寄与し、生活圏形成に重要な役割を果たす市道を効率的に整備するため、都市計画道路整備プログラムを策定します。	9,482	道路計画課
33	つくば中央インター北土地区画整理事業	継続	土地区画整理組合を設立することを目的とした準備会に対し、早期の組合設立認可のために助成や必要な行政手続を行います。	10,007	道路計画課
34	スマートIC整備事業	拡充	圏央道の常総IC～つくば中央IC間にスマートICを設置することにより、つくばエクスプレス沿線開発の土地区画整理事業を含む地域の活性化、企業活動の活性化、高速道路利用圏域の拡大、観光振興の支援及び災害時における防災機能の強化を図るため、早期実現を目指します。 ・用地購入費 226,356千円 ・スマートIC建設事業負担金 74,880千円	363,326	道路整備課
35	自転車通行帯整備事業	継続	「自転車での移動が楽しいまち」を目指して、自転車専用レーンを拡大するため、自転車通行帯整備工事を行います。 ・自転車通行帯整備 1,723m工事施工(竹園地区)	55,400	道路整備課
36	道路維持管理事業	拡充	市が管理する道路、水路の維持管理と修繕・補修工事や通学路を主とした除草作業を実施します。 ・通学路等除草委託料 229,625千円 ・工事請負費 773,070千円	1,167,968	道路管理課
37	みどりの駅第2自転車等駐車場整備事業	新規	駅利用者への適切な環境の提供を目指し、つくばエクスプレスみどりの駅高架下に自転車等駐車場を282台分増設します。	23,166	公園・施設課
38	住宅リフォーム助成事業	新規	将来にわたって安心して住み続けることができる住まいづくりのため、住宅のリフォーム工事に補助金を交付します。 ・50万円以上の工事に対しその費用の10%、上限10万円	10,000	住宅政策課
39	市営住宅長寿命化計画策定事業	新規	長期的な視点でのライフサイクルコストの削減、維持管理費の平準化のため、市営住宅に係る長寿命化計画を策定します。	8,745	住宅政策課
40	水道事業会計出資金	継続	水道未整備地域の新規整備及び北部地域の低水圧対策事業として、水道事業会計に対して出資します。	398,036	環境保全課

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
41	つくばメモリアルホール改修事業	継続	待合室や手すりなどの施設の修理等を計画的に進め、利用者の安全を確保するとともに利便性の向上を図ります。	18,293	つくばメモリアルホール
42	し尿処理施設整備基本構想策定事業	新規	し尿処理施設について、大規模改修又は更新の必要性があるため、基本構想を策定します。	6,116	サステナスクエア管理課
43	中央消防署の救急車追加配備	新規	年々増加する救急要請に対応するため、市内8署所に計8台配備されている救急車について、中央消防署の救急車を1台追加し計9台体制とすることで、救命率の向上を図ります。	50,000	警防課

3 未来をつくる人が育つまち

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
44	子どもの学習支援事業	拡充	経済的に困難を抱える世帯の子どもの学習支援の充実を図るため、受入対象者の拡大や新たに夏期・冬期講習を実施します。 ※つくばこどもの青い羽根基金を充てています。	28,448	こども未来室
45	居場所づくり支援事業	新規	経済的に困難を抱える世帯の子どもに対して、安心できる居場所の提供等を行います。 ・居場所づくり支援事業負担金 5,610千円 ※つくばこどもの青い羽根基金を充てています。	5,610	こども未来室
46	子どもの学習塾代助成	拡充	経済的に困難を抱える世帯の9年生に対して、塾代の一部を助成していたものを対象学年を7年生から9年生に拡大します(5,000円/月)。 ※つくばこどもの青い羽根基金を充てています。	1,100	こども未来室
47	こども未来支援員配置	新規	データベースの活用により、支援が必要な子どもを早期に見出し、アウトリーチを実施するための支援員を配置します。 ・配置人数：2人 ※つくばこどもの青い羽根基金を充てています。	3,850	こども未来室
48	ひとり親家庭外来自己負担助成事業	拡充	ひとり親家庭の医療費負担を軽減するため、ひとり親家庭のマル福に関して、外来自己負担金(600円/日)を後日返還しており、その対象者数を増加します。	27,299	医療年金課
49	不妊治療費助成事業	拡充	子供を望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始できるようにするため、現在、助成対象としている特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に加え、不妊検査及び一般不妊治療にかかる費用を一部助成します。	16,650	健康増進課
50	ホームスタート事業	新規	子育てに強いストレスを感じている親に対して、一定期間家庭訪問し、「傾聴」や「協働」等の支援を行います。 ・ホームスタート事業委託料 2,004千円	2,004	こども政策課
51	多子世帯保育料軽減事業	拡充	子育て世代の経済的負担を軽減するため、第2子以降の保育料を補助します。 ・補助額：第2子半額、第3子以降全額	117,172	幼児保育課
52	児童福祉施設整備費補助事業	拡充	児童数増加に対応するため、新たに民間保育施設等を整備する際の補助を行います。 ・整備予定：保育所7園、認定こども園1園、病児保育施設1園	1,410,153	幼児保育課
53	認可外保育施設等利用給付事業	新規	幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等利用者に対し、給付を行います。	368,520	幼児保育課

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
54	保育士等処遇改善助成事業	拡充	保育士確保及び離職防止を図り、質の高い保育を安定的に提供すること目的に、市内の民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等で常勤で勤務する保育士や幼稚園教諭に対して補助を行います。	272,520	幼児保育課
55	保育士就労促進助成事業	継続	保育士確保と定住促進を図るため、新たにつくば市に転入し、市内の民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所で雇用される常勤の保育士に、居住する賃貸住宅に係る家賃を助成します。	4,800	幼児保育課
56	放課後児童クラブ建設事業	新規	待機児童解消のため、公設公営児童クラブを3か所建設します。また、令和3年度に建設予定の3か所について、設計を行います。 ・建設場所：上郷、荃崎第一、柳橋 ・設計：葛城（地域交流広場併設）、今鹿島、竹園東	208,912	こども育成課
57	民間放課後児童クラブ整備補助事業	拡充	待機児童解消のため、民設民営児童クラブを建設する際の補助を行います。 ・建設予定：4か所5クラブ	106,278	こども育成課
58	児童館空調設備設置事業	新規	児童の健康に配慮するとともに、円滑な児童館の運営を図るため、二の宮、松代、谷田部、竹園東児童館プレイルームへのエアコン設置工事を進めます。	53,698	こども育成課
59	児童館の大規模改修事業	拡充	施設の長寿命化を図るとともに児童の保育環境の向上を図るため、吾妻東、竹園西児童館の屋根及び外壁改修工事を行います。	59,103	こども育成課
60	公園建設事業	継続	市民の憩いの場や健康増進の場、レクリエーションの創出や防災機能の確保等、文化的で充実した住環境のまちづくりを推進するため、萱丸・トンボ池の用地取得や萱丸地区の近隣公園の整備を進めます。	385,915	公園・施設課
61	外国語指導助手の拡充	拡充	児童生徒数の増加に伴う外国語指導助手の不足を補うため、外国語指導助手を1人(28人→29人)増員します。	107,545	教育総務課
62	小中学校増築校舎建設事業	新規	児童生徒数増加による教室不足に対応するため、葛城小学校、栗原小学校及び手代木中学校に増築校舎を建設します。なお、令和2年度は、葛城小学校は工事、栗原小学校及び手代木中学校は設計を行います。 ・葛城小学校 令和3年度増築校舎利用開始予定 ・栗原小学校 令和4年度増築校舎利用開始予定 ・手代木中学校 令和4年度増築校舎利用開始予定	854,091	教育施設課
63	(仮称)香取台地区小学校建設事業	拡充	児童数増加による島名小学校の教室不足に対応するために新設する(仮称)香取台地区小学校について、令和5年4月開校に向け、事業を進めます。なお、令和2年度は設計を行います。	96,090	教育施設課
64	(仮称)研究学園小中学校建設事業	新規	研究学園地区の児童生徒数増加に対応するために新設する(仮称)研究学園小学校及び中学校について、令和5年4月開校に向け、事業を進めます。なお、令和2年度は設計を行います。	127,975	教育施設課
65	(仮称)みどりの南小学校建設事業	新規	みどりの地区の児童数増加に対応するために新設する(仮称)みどりの南小学校について、令和6年4月開校に向け、事業を開始します。なお、令和2年度は学校用地の購入、設計を行います。 ・学校用地購入(計 31,498.88㎡) 1,078,459千円 ・基本・実施設計 総額217,766千円 (令和2～3年度継続事業)	1,152,752	教育施設課
66	学校施設長寿命化計画策定業務	拡充	学校施設の不具合の発生を未然に防ぐ予防保全型の管理を実施し、施設の長寿命化や計画的な更新を図るための中長期計画を策定します。	28,320	教育施設課

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
67	中学校特別教室空調設備設置事業	新規	教育環境の充実を図るため、順次、中学校の特別教室に空調設備を設置していきます。令和2年度は、5校分の設計を行います。	4,719	教育施設課
68	秀峰筑波義務教育学校臨時駐車場整備事業	新規	秀峰筑波義務教育学校の駐車場不足を解消するため、近隣に臨時駐車場を整備します。	11,723	教育施設課
69	学校給食調理事業	拡充	桜及び大穂学校給食センターを閉鎖し、令和2年4月から新たに「つくばほがらか給食センター谷田部」を稼働させます。令和2年度は、4センター体制になり、うち3つのセンターでは給食調理を委託します。 ・つくばほがらか給食センター谷田部調理委託料 191,070千円 ・つくばすこやか給食センター豊里調理委託料 164,274千円 ・筑波学校給食センター調理委託料 34,485千円	389,829	健康教育課
70	学校給食費徴収管理事業	新規	現在、学校教職員が行っている給食費の徴収業務について、学校教職員の負担軽減を図るため、令和3年度からの徴収業務一元化に向けて学校給食費徴収管理システムを構築します。	2,402	健康教育課
71	不登校児童生徒学習支援事業	新規	不登校やひきこもりの子どもに学びの場を提供するため、民間事業者と市が協働事業を開始します。 ・不登校児童生徒学習支援事業負担金 12,160千円	12,160	教育指導課
72	校務支援システム導入事業	新規	児童生徒の出欠管理や成績処理、保健管理等の校務に係る学校教職員の負担を軽減するため、全小中学校及び義務教育学校に校務支援システムを導入します。 ・校務支援システム貸借 総額157,242千円 (期間 令和2～7年度)	7,863	総合教育研究所
73	教育相談対応事業	拡充	不登校やいじめ等の各種問題を解決するため、スクールカウンセラーやスクールサポーター、スクールソーシャルワーカーを配置します。 ・スクールカウンセラー(2名) 2,680千円 ・スクールサポーター(32名) 7,200千円 ・スクールソーシャルワーカー(2名) 7,602千円	17,482	教育相談センター

4 市民のために科学技術をいかすまち

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
74	Society 5.0社会実装トライアル支援事業	継続	最先端技術の実用化を推進することで、地域経済の活性化及び市民生活の向上を図るため、民間の創意工夫を活かしたSociety 5.0に係る社会実装に向けたトライアルを支援します。 ・Society 5.0社会実装トライアル支援事業負担金 1,000千円×5件	5,000	科学技術振興課
75	つくばスマートシティモデル事業	新規	高齢者をはじめ、誰もが安全・安心な移動ができ、生活を楽しめるまちを目指し、バス乗降時の顔認証によるキャッシュレス決済の実証、自動運転電動車いすの実証など、先端技術を活用したモデル事業を、茨城県、筑波大学、民間企業等と共同で実施します。 ・スマートシティ協議会負担金 3,000千円	3,000	科学技術振興課
76	電子マネー決済導入事業	新規	市民の利便性向上と現金を取扱うリスクを削減するために、証明書等の交付手数料の支払いに電子マネー決済を導入します。	1,040	市民窓口課

(単位：千円)

事業名		区分	事業の主な内容	事業費	担当課
77	若者地域定着化促進事業	拡充	若者の市内定着加速化を図るため、就職面接会や業界研究会の開催、市内企業でのインターンシップを促進します。また、チャレンジショップ（試験的運営店舗）の運営期間を半年間設け、市内での創業を支援します。 ・就職面接会等運営業務委託料 5,950千円 ・チャレンジショップ運営業務委託料 8,700千円	14,650	産業振興課
78	アクセラレーションプログラム事業	継続	成長意欲や独創性を有するスタートアップに対して、経営・営業面の課題解決や戦略的な事業遂行のサポートなど伴走型支援を実施し、成長を加速させます。 ・スタートアップ事業コンサルティング業務委託料 9,900千円	9,900	スタートアップ推進室
79	産業振興センターの管理・運営事業	拡充	スタートアップエコシステムの活性化を図るため、産業振興センターを市内スタートアップの活動拠点として運営し、スタートアップ関係者の交流を促進します。 ・産業振興センター運営管理委託料 38,775千円	56,815	スタートアップ推進室
80	つくば市低炭素推進補助事業	拡充	低炭素な街づくりを推進し、温室効果ガスの排出削減を図ります。低炭素住宅、機器等に対し、補助を実施します。 ・低炭素住宅 28,000千円 (95件) ・蓄電池 7,500千円 (150件) ・エネファーム 7,500千円 (150件) ・電気自動車購入 400千円 (20台) ・燃料電池車 300千円 (1台)	43,700	環境政策課
81	公共施設低炭素化事業	拡充	公共施設の低炭素化を進めるため、大穂庁舎及び谷田部交流センターを対象に省エネ改修を進めるとともに、新たな省エネ改修施設の調査を行います。	117,279	環境政策課
82	ごみ分別アプリ事業	新規	ごみの出し方の検索や収集日の確認ができるアプリを構築して、市民の利便性を向上させるとともに、ごみの分別の徹底とりサイクルを推進してごみの減量化を図ります。 ・日本語、英語の2カ国語対応	146	環境衛生課
83	RPA、AI-OCR等の活用による業務効率化推進事業	拡充	業務の効率化を推進するために、より多くの事業でRPAを導入します。また、AI-OCRによる紙情報の電子化を進めるとともに、RPAと組み合わせることで、さらなる業務の効率化を推進します。	8,162	ワークライフバランス推進課

※国の補正予算を活用し、令和元年度3月補正で実施する事業

(単位：千円)

事業名		区分	事業の主な内容	事業費	担当課
84	学校情報通信網整備事業	新規	国が掲げるGIGAスクール構想に基づき、小中学校の情報通信環境の充実を図るため、小中学校に高速情報通信網を整備します。 ・歳出 学校施設情報通信網整備事業 1,093,421千円 ・歳入 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金 546,709千円 学校施設情報通信網整備事業債 546,600千円	1,093,421	総合教育研究所